

令和 2 年 度

三郷市公共下水道事業特別会計

決 算 審 査 意 見 書

三郷市監査委員

三監発第 70 号
令和 3 年 8 月 6 日

三郷市長 木 津 雅 晟 様

三郷市監査委員 坪 井 裕 子

三郷市監査委員 市 川 文 雄

令和 2 年度三郷市公共下水道事業特別会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度三郷市公共下水道事業特別会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 日	1
第3	審 査 の 内 容	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	事 業 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	3
3	経 営 成 績	4
4	財 政 状 態	7
5	キャッシュ・フロー計算書	9
第5	審 査 の 意 見	10
	資 料	11

- (注) 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入し表示した。そのため差額または合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。そのため個々の数値の合計が100%にならない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」……該当数値があるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし
「△」……マイナス
- 4 令和2年度より、地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用する決算となるため、一部を除き法適用以後の数値のみを記載している。

令和２年度三郷市公共下水道事業特別会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和２年度三郷市公共下水道事業特別会計決算

第２ 審査の期日

令和３年６月２４日

第３ 審査の内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が関係法令に準拠して作成されているか、かつ当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当該事業の令和２年度の経営成績及び令和２年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

1 事業の概要

令和２年度の業務実績は、次のとおりである。

種 別	令 和 ２ 年 度	令 和 元 年 度	増 減	増 減 率 (%)
水 洗 化 人 口 (人)	107,802	105,925	1,877	1.8
水洗化世帯数 (戸)	49,379	48,043	1,336	2.8
排 水 量 (m ³)	13,478,655	13,148,057	330,598	2.5
月平均排水量 (m ³)	1,123,221	1,095,671	27,550	2.5
1日平均排水量 (m ³)	36,928	35,924	1,004	2.8
有 収 水 量 (m ³)	11,350,158	10,818,000	532,158	4.9
月平均有収水量 (m ³)	945,847	901,500	44,347	4.9
有 収 率 (%)	84.2	82.3	1.9 ポイント	

令和２年度の工事实績の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	工 事 費
建 設 工 事 (工事費上位10件)	公共下水道鷹野枝線築造 (R2-1) 工事	102,177
	公共下水道高州枝線築造 (31-2) 工事	100,619
	公共下水道高州枝線築造 (31-1) 工事	81,472
	公共下水道谷中枝線築造 (31-2) 工事	76,054
	公共下水道新和枝線築造 (31-1) 工事	63,662
	公共下水道栄枝線築造 (31-1) 工事	59,053
	公共下水道谷口枝線築造 (31-1) 工事	51,575
	公共下水道栄枝線築造 (31-2) 工事	51,451
	公共下水道高州枝線築造 (31-3) 工事	45,500
	公共下水道高州枝線築造 (31-4) 工事	35,698

(単位：千円)

区 分	事 業 名	工 事 費
改 良 工 事	早稲田幹線耐震化工事 その1	56,430

※工事費は、支給材、消費税等含む

2 予算の執行状況

令和2年度の予算の執行状況（消費税込）は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
営 業 収 益	1,405,752	1,466,598	46.2	60,846	104.3
営 業 外 収 益	1,586,982	1,669,037	52.5	82,055	105.2
特 別 利 益	48,200	42,283	1.3	△ 5,917	87.7
合 計	3,040,934	3,177,918	100.0	136,984	104.5

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,536,790	2,417,919	85.9	118,871	95.3
営 業 外 費 用	473,383	381,190	13.6	92,193	80.5
特 別 損 失	14,986	14,863	0.5	123	99.2
予 備 費	5,000	0	—	5,000	—
合 計	3,030,159	2,813,972	100.0	216,187	92.9

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
企 業 債	2,278,900	1,487,500	71.0	△ 791,400	65.3
国 庫 補 助 金	520,250	333,750	15.9	△ 186,500	64.2
分担金及び負担金	64,810	74,720	3.6	9,910	115.3
他 会 計 負 担 金	66,132	66,132	3.2	0	100.0
他 会 計 補 助 金	131,850	131,850	6.3	0	100.0
合 計	3,061,942	2,093,952	100.0	△ 967,990	68.4

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	2,530,415	1,531,539	47.2	690,700	308,176	60.5
企 業 債 償 還 金	1,715,637	1,715,637	52.8	0	0	100.0
合 計	4,246,052	3,247,176	100.0	690,700	308,176	76.5

3 経営成績

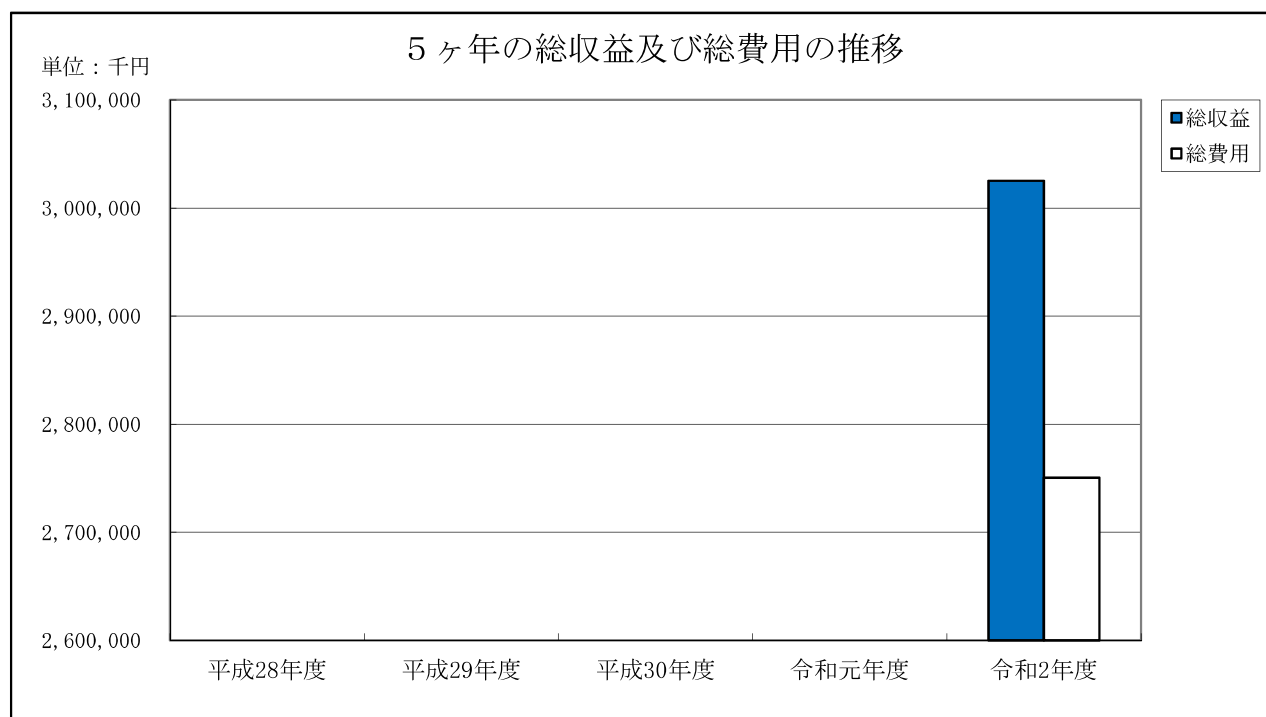
令和2年度の経営成績（消費税抜）を示すと、次表のとおりである。

総収支比率は、110.0%と単年度収支が黒字となり純利益が生じた。営業収益の主たる収入である下水道使用料を令和2年4月から改定したことにより、総収支比率の向上となった。

(1) 主要項目の推移

(単位：千円、%)

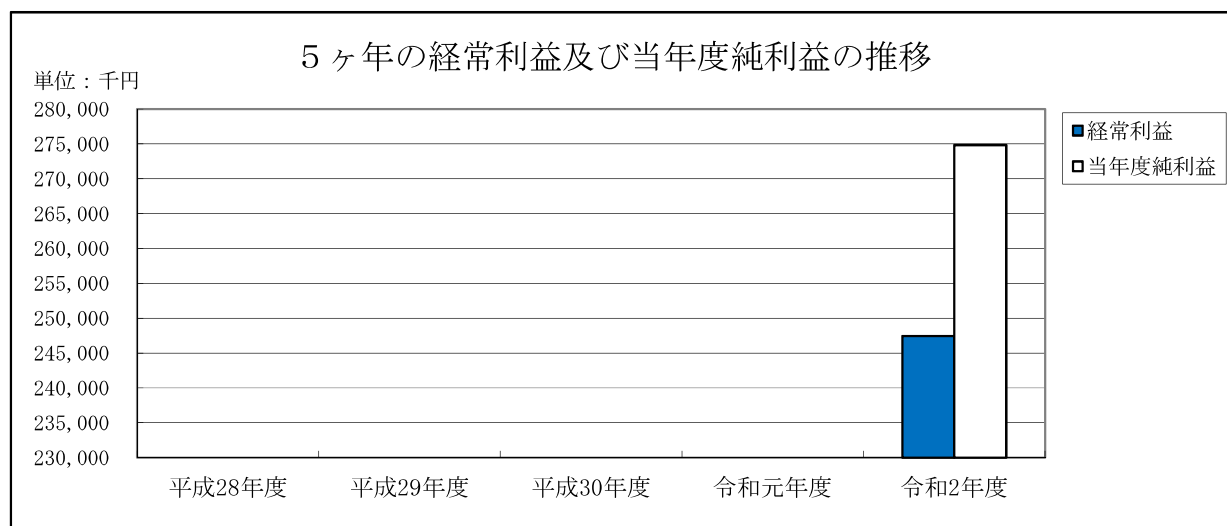
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 収 益	—	—	—	—	3,025,144
うち営業収益	—	—	—	—	1,339,530
総 費 用	—	—	—	—	2,750,283
うち営業費用	—	—	—	—	2,352,039
当年度純利益	—	—	—	—	274,861
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	—	—	—	—	274,861
総 収 支 比 率	—	—	—	—	110.0
営業収支比率	—	—	—	—	57.0



(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
営 業 収 益	1,339,530	—	—
下水道使用料	1,271,838	—	—
他会計負担金	67,479	—	—
受託事業収益	0	—	—
その他の営業収益	213	—	—
営 業 費 用	2,352,039	—	—
管渠及びポンプ場費	85,772	—	—
普及促進費	1,407	—	—
業務費	76,821	—	—
総係費	72,608	—	—
減価償却費	1,625,298	—	—
流域下水道維持管理負担金	490,133	—	—
その他営業費用	0	—	—
営 業 外 収 益	1,643,346	—	—
受取利息及び配当金	5	—	—
国庫補助金	11,550	—	—
他会計補助金	193,077	—	—
他会計負担金	730,588	—	—
長期前受金戻入	706,122	—	—
雑収益	2,004	—	—
営 業 外 費 用	383,387	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	381,175	—	—
雑支出	2,212	—	—
経 常 利 益	247,451	—	—
特 別 利 益	42,267	—	—
特 別 損 失	14,857	—	—
当 年 度 純 利 益	274,861	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—
当年度未処分利益剰余金	274,861	—	—



(3) 汚水処理原価及び使用料単価

令和2年度の汚水処理にかかった経費と使用料収入との成績（消費税抜）を示すと、次表のとおりである。

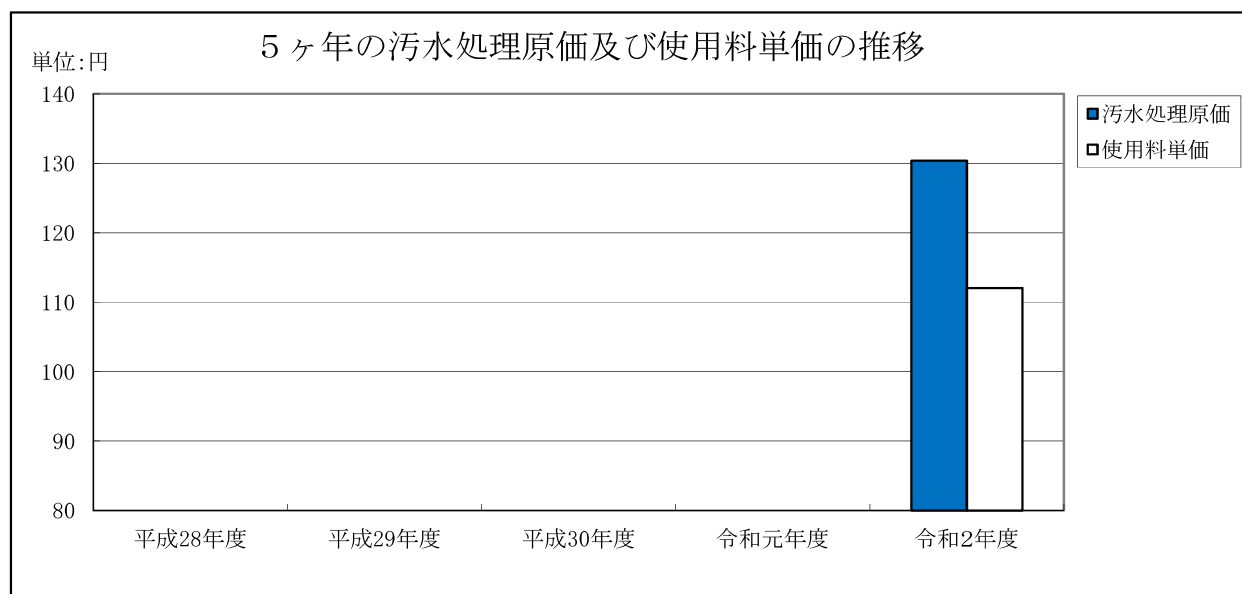
汚水処理費は、営業費用のうち汚水処理にかかった経費で、そのうち公費負担分は除かれる。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
汚水処理費※1	—	—	—	—	1,479,755
下水道使用料	—	—	—	—	1,271,838

※1：決算状況調査による数値を採用。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有収水量（m ³ ）	—	—	—	—	11,350,158
汚水処理原価	—	—	—	—	130.37円
使用料単価	—	—	—	—	112.05円



（参考）

区分	項目説明	算出方法
有収水量	処理した汚水のうち下水道使用料の対象となる水量を表す。	
汚水処理原価	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表す。	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
使用料単価	有収水量 1 m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

4 財政状態

令和2年度の財政状況を示すと、次表の貸借対照表のとおりである。

固定資産52,908,230千円、流動資産666,754千円で、資産合計は、53,574,984千円、である。

負債及び資本は、負債合計49,499,097千円、資本合計4,075,887千円で負債・資本合計は53,574,984千円である。

(1) 比較貸借対照表

○資産の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	比 較 増 減
			構成比	構成比	
資 産 の 部	固 定 資 産	52,908,230	98.8	—	—
	有 形 固 定 資 産	49,736,261	92.8	—	—
	土 地	89,625	0.2	—	—
	建 物	73,761	0.1	—	—
	構 築 物	48,844,042	91.2	—	—
	機 械 及 び 装 置	232,797	0.4	—	—
	工具器具及び備品	16	0.0	—	—
	建 設 仮 勘 定	496,020	0.9	—	—
	無 形 固 定 資 産	3,170,879	5.9	—	—
	施 設 利 用 権	3,170,879	5.9	—	—
	投 資	1,090	0.0	—	—
	出 捐 金	1,090	0.0	—	—
	流 動 資 産	666,754	1.2	—	—
	現 金 預 金	373,507	0.7	—	—
	未 収 金	298,995	0.6	—	—
	貸 倒 引 当 金	△ 5,748	△ 0.0	—	—
	貯 蔵 品	0	0.0	—	—
	前 払 金	0	0.0	—	—
資 産 合 計		53,574,984	100.0	—	—

○負債・資本の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減
			構 成 比		構 成 比	
負 債 の 部	固 定 負 債	25,672,099	47.9	—	—	—
	企業債	25,672,099	47.9	—	—	—
	引当金	0	0.0	—	—	—
	流 動 負 債	1,988,412	3.7	—	—	—
	企業債	1,792,131	3.3	—	—	—
	未払金	176,975	0.3	—	—	—
	前受金	0	0	—	—	—
	引当金	9,806	0.0	—	—	—
	その他流動負債	9,500	0.0	—	—	—
	繰 延 収 益	21,838,586	40.8	—	—	—
	長期前受金	22,544,707	42.1	—	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 706,121	△ 1.3	—	—	—
負 債 合 計		49,499,097	92.4	—	—	—
資 本 の 部	資 本 金	3,796,101	7.1	—	—	—
	資 本 金	279,786	0.5	—	—	—
	資本剰余金	4,925	0.0	—	—	—
	他会計補助金	4,925	0.0	—	—	—
	利益剰余金	274,861	0.5	—	—	—
	減債積立金	0	0.0	—	—	—
	建設改良積立金	0	0.0	—	—	—
	当年度末処分利益剰余金	274,861	0.5	—	—	—
資 本 合 計		4,075,887	7.6	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計		53,574,984	100.0	—	—	—

(2) 企業債及び一時借入金の概要

イ. 企業債の概況

(単位：千円)

令和元年度 末 残 高	令和2年度 借 入 高	令和2年度 償 還 高	令和2年度 末 残 高	備 考
27,692,367	1,487,500	1,715,637	27,464,230	財政融資資金 39件 9,883,125
				地方公共団体金融機構 101件 12,109,843
				簡易保険局 5件 1,280,254
				市中銀行等 36件 4,191,008

ロ. 一時借入金の概況

(単位：千円)

令和元年度 末 残 高	令和2年度 借 入 高	令和2年度 償 還 高	令和2年度 末 残 高	備 考
0	1,300,000	1,300,000	0	市中銀行 1件 300,000
				三郷市水道事業 3件 1,000,000

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和２年度	令和元年度	比 較 増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	274,861	—	—
減価償却費	1,625,298	—	—
固定資産除却費	0	—	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,982	—	—
長期前受金戻入額	△ 706,121	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,748	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 5	—	—
支払利息	381,175	—	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 102,013	—	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 39,723	—	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,814	—	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	—	—
前払金の増減額(△は増加)	0	—	—
小計	1,446,016	—	—
利息及び配当金の受取額	5	—	—
利息の支払額	△ 381,175	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,846	—	—
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,397,154	—	—
国庫補助金等による収入	373,710	—	—
一般会計からの繰入金による収入	187,764	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 835,680	—	—
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,487,500	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,715,637	—	—
一時借入れによる収入	1,300,000	—	—
一時借入れの返済による支出	△ 1,300,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,137	—	—
資金増加額(又は減少額)	1,029	—	—
資金期首残高	372,478	—	—
資金期末残高	373,507	—	—

第5 審査の意見

審査の意見は、次のとおりである。

公共下水道事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法を一部（財務規程等）適用し、公営企業会計へ移行して、初めての決算となる。法の一部適用により、下水道事業の資産情報等の的確な把握が容易となったことに加え、官庁会計の決算にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表によって、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を図るなどの効果が期待される。

当該年度の業務状況をみると、高州地区、谷中地区、栄地区、谷口地区、新和地区、鷹野地区における管渠整備により、21.62haで新たに下水道の供用が開始された。これにより、処理区域内人口が121,504人となり、前年度に比べ2,042人増加となった。また、下水道に接続し使用している水洗化人口は107,802人で、前年度末より1,877人増加となり、水洗化率は88.7%で、前年度末と比較しておおむね横ばいで推移している。

事業収支によると、収益的収入（事業収益）は、令和2年4月に下水道使用料を改定したことにより自主財源の改善を図った。これにより、一般会計からの繰出金を減額することができたが、他会計補助金など一般会計に依存した事業経営が見受けられることから、引き続き経営努力を進め、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。

今後の見通しとしては、節水型社会の進展により下水道使用料収入の増加は期待できないなか、施設設備の老朽化に伴う更新や管渠の更新・耐震化など、更新費用の増加が見込まれている。

今後も経営状況を勘案しながら、現在策定作業を進めている下水道施設ストックマネジメント等に基づき、着実に施設整備や更新等を進めるとともに、持続可能な事業運営の推進を引き続き望むものである。

資 料

経営指標

①経営の健全性・効率性

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	算 出 方 法
経常収支比率	109.05%	—	—	$\frac{\text{経常収益(円)}}{\text{経常費用(円)}} \times 100$
累積欠損金比率	0.00%	—	—	$\frac{\text{当年度末処理欠損金(円)}}{\text{営業収益-受託工事収益(円)}} \times 100$
流動比率	33.53%	—	—	$\frac{\text{流動資産(円)}}{\text{流動負債(円)}} \times 100$
企業債残高対事業規模比率	1,327.60%	—	—	$\frac{\text{企業債現在高-一般会計負担額(円)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金(円)}} \times 100$
経費回収率	85.95%	—	—	$\frac{\text{下水道使用料(円)}}{\text{汚水処理費(円)}} \times 100$
汚水処理原価	130.37円	—	—	$\frac{\text{汚水処理費(円)}}{\text{年間有収水量(m³)}}$
水洗化率	88.72%	—	—	$\frac{\text{公共下水道接続水洗便所設置済人口(人)}}{\text{処理区域内人口(人)}} \times 100$

②老朽化の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	算 出 方 法
有形固定資産減価償却率	2.92%	—	—	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額(円)}}{\text{有形固定資産償却資産(円)}} \times 100$
管渠老朽化率	0.00%	—	—	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長(m)}}{\text{下水道布設延長(m)}} \times 100$
管渠改善率	0.03%	—	—	$\frac{\text{改善管渠延長(m)}}{\text{下水道布設延長(m)}} \times 100$

比 率 の 説 明
使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
営業収入に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度の繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す。
短期的な債務に対する支払能力を表す。
使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。
有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に係るコストを表す。
処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を接続して汚水処理している人口の割合を表す。

比 率 の 説 明
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表し、管渠の老朽化度合いを示す。数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示す。
当該年度に更新した管渠延長の割合を表し、管渠の更新ペースや状況を把握できる。